

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 社会福祉総務費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

・民生委員・児童委員の活動支援や社会福祉審議会の開催等により、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らすことができる、豊かな福祉社会の実現を目指す。
・人権啓発、人権教育や保護司会連絡協議会への支援等により、市民が相互の人権を尊重し、偏見と差別のない明るい社会づくりを目指す。
・社会福祉法人の認可及び指導監査等により、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	2,005,828
	決算	
	事業費 (A)	1,834,087
	人件費 (B)	169,680
	報酬 (C)	2,061

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
地区社会福祉協議会の設置数	団体	58	目標	54
			実績	
コミュニティソーシャルワーカー配置数	人	14	目標	2
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	民生委員・児童委員事業				167,433	162,492	0.7				41
2	地域福祉推進事業	○	○		215,978	201,666	1.7	0.1		0.2	1,492
3	避難行動要支援者システム管理 運用事業				5,573	4,173	0.2				
4	福祉施設運営事業				199,991	190,891	1.3				
5	人権啓発事業				52,735	22,007	3.0	1.0		2.0	528
6	指導監査事業				42,498	498	6.0				
7	戦没者遺家族等援護事業				17,333	11,393	0.5	0.6		0.1	
8	中国残留邦人等支援事業				43,306	41,826	0.1		0.3		
9	法外援護事業				6,779	5,379	0.2				
10	生活困窮者自立支援事業				78,013	69,613	0.8			1.0	
11	友愛の福祉基金積立金				21,540	20,000	0.1			0.3	
12	臨時福祉給付金事業				1,121,000	1,100,000	3.0				
13	社会福祉総務運営経費(一般諸 経費のみ)				33,649	4,149	3.9	0.3		0.4	
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,005,828	1,834,087	21.5	2.0	0.3	4.0	2,061

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 民生委員・児童委員事業

◇事業目的・事業対象

民生委員法に基づき活動する民生委員・児童委員を支援することにより、社会福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・浜松市民生委員児童委員協議会、区民生委員児童委員協議会(7区)、地区民生委員児童委員協議会(53地区)の活動に対し負担金及び補助金を交付する。
 ・民生委員・児童委員の資質・知識・技術の向上を図るため、各種研修会を開催する。その他、民生委員・児童委員の活動を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S55	-	一般会計	自治事務(その他)	民生委員法等	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	162,492
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	162,492
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		41
人件費 (千円)		4,900
人工	正規	0.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
民生委員・児童委員定数に対する充足率(%)		98			98

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 民生委員・児童委員事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 地域福祉推進事業

◇事業目的・事業対象

高齢や障害などで支援が必要となっても、幅広い市民の参加により相互に支え合うことによって、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる福祉社会の構築を図る。
 また、社会福祉功績者に対する表彰、社会福祉大会や社会福祉審議会の開催など、福祉に係る諸施策の調整を行い、円滑な運営を支援することにより社会福祉の推進を図る。

◇事業の概要

【やります!リスト No.47・50】

・地区社会福祉協議会活動支援事業…地区社会福祉協議会の設立促進、ボランティアコーナーの整備

【やります!リスト No.49】

・地域福祉活動推進事業…各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置

・浜松市社会福祉協議会活動助成事業(補助金)…(福)浜松市社会福祉協議会の活動を支援する。

・日常生活自立支援助成事業(補助金)…(福)浜松市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を支援する。

・地域福祉活動推進事業…地域福祉計画リーディングプロジェクトの推進、地域福祉啓発ポスターコンクールの実施、ボランティア団体活動促進事業の実施、浜松市社会福祉大会の開催、浜松市社会福祉審議会の開催、福祉有償運送運営協議会の開催。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S26	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	社会福祉法、統計法、浜松市社会福祉審議会条例等	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	201,666
	決算	
	国・県支出	13,846
	市債	
	その他	231
	一般財源	187,589
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	1,492
	人件費 (千円)	12,820
人工	正規	1.7
	再任用(h31)	0.1
	再任用(h26)	
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
地区社会福祉協議会の設置数(団体)	47	54		58	58
コミュニティソーシャルワーカー配置数(人)	49	2		14	14
地域ボランティアコーナー開設数(箇所)	50	41		58	58

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 地域福祉推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
47	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、未設立地区の自治会関係者や民生委員等地区社会福祉協議会の核となる関係者と協議 ・未設立4地区の状況を分析し、設立に向けたスケジュールを作成 合計54団体設置	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、住民懇談会等地域の合意形成に向けた調整を支援する ・2地区において設立準備会を立ち上げる 合計54団体設置	<ul style="list-style-type: none"> ・未設立4地区のうち2地区について地区社会福祉協議会を設立する。 ・未設立2地区について、設立準備会を立ち上げる 合計56団体設置	<ul style="list-style-type: none"> ・未設立2地区との調整を進め、地区社会福祉協議会を設立する。 合計58団体設置
49	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区(中区・北区)に1名ずつCSWを配置し、効果を検証する。 合計2名配置	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区への配置結果を踏まえ、全区に1名ずつCSWを配置する。 合計7名配置	<ul style="list-style-type: none"> ・CSWを全市で10名配置する。 合計10名配置	<ul style="list-style-type: none"> ・CSWを全市で14名配置する。 合計14名配置
50	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナーを4か所開設する ・地域ボランティアコーナーの開設場所として市施設の利用について、所管課と調整を図る 合計41か所設置	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナーを6か所開設する 合計47か所設置	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナーを6か所開設する 合計53か所設置	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナーを5か所開設する 合計58か所設置

行財政改革の取り組み (事業名) 地域福祉推進事業

◇取組概要

浜松市社会福祉協議会の経営健全化を図るため、外郭団体コミットメントの経営改革アクションプランに掲げる取り組みを着実に実行できるよう収支実態を把握し、進捗管理を行い、状況に応じて助言・指導を行う。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 4001-4
取組事項名 社会福祉法人浜松市社会福祉協議会の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 避難行動要支援者システム管理運用事業

◇事業目的・事業対象

災害対策基本法が一部改正され、災害時に支援を要するもの(要支援者)の名簿策定が市町村に義務付けられたことを受け、住民記録や障害者等の個別システムともリンクした一元的なシステムの管理運営を行う。

◇事業の概要

住民基本台帳、個別システムとリンクした避難行動要支援システムの管理等を行う。

- ・システム利用課の利用権限や、マスタ等について適宜管理。
- ・リンクするシステムとのデータ連携管理、異動者のデータ管理処理。
- ・遠隔地保管データカートリッジ交換等のバックアップ作業。
- ・システム保守委託契約やシステム機器等賃貸借契約の締結、支払い。
- ・各種関係課との運営方法等の調整。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H26	—	一般会計	自治事務(法令義務)	災害対策基本法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,173
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,173
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 避難行動要支援者システム管理運用事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 福祉施設運営事業

◇事業目的・事業対象

福祉サービスを提供する場やボランティア活動の拠点施設として設置した福祉施設を管理運営することにより、地域福祉を推進する。

◇事業の概要

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ①福祉交流センター管理運営事業 | ④春野福祉センター管理運営事業 |
| ②浜北社会福祉会館管理運営事業 | ⑤佐久間ヘルストピアセンター管理運営事業 |
| ③三ヶ日総合福祉センター管理運営事業 | ⑥施設整備事業 |

- ・指定管理者による管理運営
福祉施設5施設において、指定管理者制度による適正な管理運営を行う。
- ・指定管理者の事後評価
福祉施設5施設において、指定管理者選定会議による事後評価を行う。
- ・浜松市福祉交流センターパイプオルガン定期演奏会等の実施
パイプオルガンによる定期演奏会等を開催し、施設の有効利用を図る。
- ・施設整備の実施
福祉施設の整備工事を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S58	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市福祉交流センター条例等	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	190,891
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	34,008
	一般財源	156,883
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	9,100
人工	正規	1.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
福祉交流センター利用者満足度アンケートの平均点(点)		4.0			4.2

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 福祉施設運営事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 人権啓発事業

◇事業目的・事業対象

市民の人権に関する意識の向上を図ることにより、お互いの人権を尊重したまちづくりを推進し、人権を尊重した心豊かで住みやすい社会の実現を目指す。

◇事業の概要

①人権啓発・教育事業

- ・人権フェスティバルや気軽に参加できる人権イベント及び人権啓発用絵本の作成の啓発活動を実施する。
- ・地域ふれあい講座や人権教育指導者研修会の開催及び人権教育資料の作成等により人権教育の充実を図る。
- ・住宅新築資金等貸付金の償還事務を行う。

②浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業

- ・「社会を明るくする運動」の実施及び連絡協議会が実施する事業について補助金を交付する。

③浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金)

- ・浜松人権擁護委員協議会が実施する事業について、一定の割合に応じて負担する。

④静岡県人権・地域改善推進会浜松支部助成事業(補助金)

- ・静岡県人権・地域改善推進会浜松支部が実施する事業について補助金を交付する。

⑤福祉館運営事業

- ・各種講座、地域住民交流研修会、会館まつりの開催及び福祉館の適正な管理運営等を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H11	-	一般会計	自治事務(その他)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条等	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	22,007
	決算	
	国・県支出	8,474
	市債	
	その他	1,441
	一般財源	12,092
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		528
人件費 (千円)		30,200
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	
	非常勤	2.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市民アンケート市政の満足度評価(人権を尊重したまちづくり)の「満足+やや満足」の合計数値(%)		17			20

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 人権啓発事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 指導監査事業

◇事業目的・事業対象

浜松市内の社会福祉法人及び社会福祉施設に対し、関係法令及び通知が求める最低基準の遵守を定期的に監査し、権限に基づいた改善指導を実施することにより、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図り、福祉サービスの向上を促進する。

◇事業の概要

- ・社会福祉法人の設立、解散、合併及び定款変更の認可
- ・社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	社会福祉法第56条等	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	498
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	498
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		42,000
人工	正規	6.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
1実施対象の平均指摘数(件)		3.0			2.5
指摘総数に対する改善指摘の率(%)		10.0			3.0

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 指導監査事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 戦没者遺家族等援護事業

◇事業目的・事業対象

先の大戦において受傷罹病した戦傷病者や戦没者遺家族等の福祉の増進を図るため、各種援護を行う。戦争による犠牲者を追悼し、戦争の惨禍が再び繰り返されないことを祈り、平和の大切さを改めて周知するため式典を挙げる。

◇事業の概要

- ①戦没者の遺族に対する各種制度の申請受付、県進達事務費等の援護に係る事務を行う。
- ②旧軍人遺家族等援護事業
 - ・中国からの帰国者に対し慰労金交付を行う。
 - ・太平洋戦争で空襲・艦砲射撃・原爆により負傷・被爆を受けた民間の戦災障害者に対し、特別の慰藉を表すため、援護見舞金を支給する。
 - ・これらの団体に対し補助金を支出し活動支援を行う。
- ③戦没者追悼平和祈念式開催事業
 - ・「戦没者を追悼し平和を祈念する日」(閣議決定S57.4.13)である8月15日に、先の大戦において亡くなられた方々を追悼し平和を祈念する式典を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	戦傷病者特別援護法、恩給法等	—	—

◇事業のコスト

		H27	
事業費(千円)	予算	11,393	
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	11,393	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		5,940	
人工	正規	0.5	
	再任用(h31)	0.6	
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 戦没者遺家族等援護事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 中国残留邦人等支援事業

◇事業目的・事業対象

中国残留邦人等に対し、地域における生活支援など、老後の生活を安定させ地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。
 また老後の生活安定を図るため、満額の老齢基礎年金等の支給を受けても世帯の収入が一定の基準に満たない場合に、従来の生活保護に変わる支援給付を行う。

◇事業の概要

1 地域社会における生活支援事業(通訳の支援、自立相談の実施、就労相談の実施)

(1) 中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳、就労のための相談等を行い、安心した生活が送れるよう、自立支援通訳等を派遣する。

2 老齢年金を補完する生活支援給付事務事業(生活支援給付、給付事務における支援・相談員の配置)

(1) 満額の老齢基礎年金等の支給を受けてもなお生活の安定が図れない特定中国残留邦人等に対し、公的年金制度による対応を補完する制度として生活支援を行う。その内容は基本的に「生活保護法」の例によるものとする。

(2) 支援給付の実施機関に中国残留邦人等に理解が深く、中国語ができる支援・相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより安心した生活が送れるように支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	法定受託事務	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	41,826
	決算	
	国・県支出	31,962
	市債	
	その他	
	一般財源	9,864
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		1,480
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.3
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 中国残留邦人等支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 法外援護事業

◇事業目的・事業対象

・一時的に困窮している行旅人等に対し、緊急一時保護や援護物資を提供するなどの援護事業を実施するとともに、行旅死亡人には葬祭の扶助等を実施する。
 ・ホームレスの自立を支援する。

◇事業の概要

- 1 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
 - (1) 身元が不明(判明しない)な行旅死亡人や、引き取り手がいない死亡人について、葬祭費等を扶助する。
 - (2) 緊急援護事業
 - ① 緊急援護物資の支給…行旅人等の求めによりアルファ米、缶詰パン等の食料を支給する。
 - ② 旅費欠乏者移送費等支給事業…旅費欠乏者に対し、近隣自治体への鉄道切符又は現金等を支給する。
- 2 ホームレス自立支援事業
 - (1) ホームレス巡回相談及び衛生状態改善事業…民間委託により市内各所の巡回・面談及び衛生改善事業の実施、生活相談を実施する。
 - (2) ホームレス緊急一時保護事業…緊急に援助を必要とするホームレスに対し救護施設等で宿泊と食事を提供する。
 - (3) ホームレス入院協力料支給事業…緊急搬送を受入れ、入院となった医療機関に対し協力料を支給する。
 - (4) ホームレス関係職員研修会等を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S62	-	一般会計	自治事務(法令義務)	行旅病人及行旅死亡人取扱法、ホームレスの自立の	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,379
	決算	
	国・県支出	861
	市債	
	その他	201
	一般財源	4,317
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 法外援護事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 生活困窮者自立支援事業

◇事業目的・事業対象

・生活困窮者の自立の促進を支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。
 ・離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象として、原則3か月(条件により最長9か月)、住宅支援給付又は住居確保給付金を支給するとともに、再就職に向けた支援を行う。

◇事業の概要

1 生活困窮者支援事業

(1)生活困窮者自立支援法に基づき、中区に相談窓口を設置し、全市を対象に、①自立相談支援事業、②就労準備支援事業、③学習支援事業を実施する。

(2)離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給する。

2 失業者住宅支援事業

離職後2年以内の者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、収入・資産・就職活動などを条件に、原則3か月(条件により最長9か月) 単身世帯: 37,700円、複数世帯: 49,000円を上限に住宅支援給付金を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活困窮者自立支援法、自立相談支援事業実施要	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	69,613
	決算	
	国・県支出	49,486
	市債	
	その他	
	一般財源	20,127
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	8,400
人工	正規	0.8
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
自立支援窓口相談者数(人)		360			480

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 生活困窮者自立支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 友愛の福祉基金積立金

◇事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を浜松市友愛の福祉基金へ積立て、その運用収入を社会福祉事業に活用するもの。

◇事業の概要

- 市民からの善意の寄附金の受け入れと浜松市友愛の福祉基金への積み立てを行う。
- 基金の適正な管理と運用収入の社会福祉事業への充当を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S55	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市友愛の福祉基金に関する条例	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	20,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	20,000
	一般財源	
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	1,540
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.3

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 友愛の福祉基金積立金

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 臨時福祉給付金事業

◇事業目的・事業対象

税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、簡素な給付措置(臨時福祉給付金の支給)を実施する。

◇事業の概要

- ・支給対象者の要件
平成27年1月1日時点で浜松市の住民基本台帳に記録されていること
平成27年度の市民税(均等割)が課税されていないこと
※市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く
生活保護制度の被保護者等でないこと
- ・支給金額
1人につき6,000円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H25	H27	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,100,000
	決算	
	国・県支出	1,100,000
	市債	
	その他	
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		21,000
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
給付金支給率(%)		83			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 臨時福祉給付金事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 社会福祉総務運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,149
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,149
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		29,500
人工	正規	3.9
	再任用(h31)	0.3
	再任用(h26)	
	非常勤	0.4

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 社会福祉総務運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 災害救助費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

火災や風水害、地震等の災害により被害を受けた世帯に対し、災害弔慰金・災害見舞金の支給により弔意等を表するとともに、災害援護資金の貸付により生活の立て直しを援護する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	14,185
	決算	
	事業費 (A)	13,485
	人件費 (B)	700
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	災害援護事業				14,185	13,485	0.1				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					14,185	13,485	0.1	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 災害援護事業

◇事業目的・事業対象

災害により被災した市民に対し、見舞金の支給や援護資金の貸付を行う災害援護事業を実施する。

◇事業の概要

- ・火災、風水害等災世帯見舞事業…り災の程度に応じて、災害弔慰金・見舞金を支給する。
 - ①全焼(全壊)1～5人世帯…10万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に2千円を加算)
 - ②半焼(半壊)1～5人世帯…5万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に1千円を加算)
 - ③死亡…10万円 ④重傷…5万円 ⑤床上浸水…2万円
- ・自然災害り災世帯資金貸付等事業…自然災害によるり災の程度に応じて、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給する。また、住居や家財の損害の程度に応じて災害援護資金の貸し付けをする。
 - ①災害弔慰金 世帯主死亡…500万円
世帯主以外の死亡…250万円
 - ②災害障害見舞金(災害により負傷し、または疾病にかかった人に対して支給)
 - ・世帯の生計を主として維持していた場合…250万円
 - ・その他の場合 …125万円
 - ③災害援護資金(貸付) 住居や家財の損害の程度に応じた貸付…150万円～350万円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	災害弔慰金の支給等に関する法律等	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	13,485
	決算	
	国・県支出	3,750
	市債	3,300
	その他	
	一般財源	6,435
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 災害援護事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 老人福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	100,154
	決算	
	事業費 (A)	83,214
	人件費 (B)	16,940
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	男74以上 女77以上	目標	男74 女77
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	福祉人材バンク運営事業				17,200	16,500	0.1				
2	地域高齢者見守り・支援事業	○	○		43,538	30,378	1.8			0.2	
3	高齢者生活支援事業				39,416	36,336	0.4			0.1	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					100,154	83,214	2.3	0.0	0.0	0.3	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 福祉人材バンク運営事業

◇事業目的・事業対象

社会福祉事業従事者の確保を図るため、浜松市福祉人材バンクの設置・運営により、福祉人材の育成及び就労を促進する。

◇事業の概要

- (1) 福祉サービス等に関する啓発・広報事業
- ・各種講座の開催(福祉マンパワー講座、福祉職場説明会・就職相談会等の開催)
 - ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施)
 - ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等の実施)
- (2) 福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)
- ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 - ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター及び浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会及び事業所等との連携)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	職業安定法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	16,500
	決算	
	国・県支出	8,250
	市債	
	その他	
	一般財源	8,250
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
就職率(%) ※就職件数/新規求職者数	—	30			30
紹介率(%) ※紹介件数/有効求職者数	—	23			23

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 福祉人材バンク運営事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30

事業シート (事業名) 地域高齢者見守り・支援事業

◇事業目的・事業対象

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、日常生活に不安を抱える高齢者が増加しているため、見守り・支援システムの構築を通して情報の共有化と連携を強化し、その実態把握、見守り・支援、介護・福祉サービスの提供の拡充を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.48】

- (1) ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理
 - ・平成27年度に全件実態調査を実施
- (2) あんしん情報キットの配布
 - ・ひとり暮らし高齢者等に緊急連絡先や持病等の必要情報を収納するキットを配布
- (3) 緊急宿泊事業
 - ・特別養護老人ホームと契約し、緊急対応が必要な場合365日24時間受入可能な体制を構築
- (4) 見守り支援ボランティアの養成
 - ・地域で高齢者の見守り活動を行うボランティアを養成するための研修会等を開催
- (5) 通報受け皿機能の構築
 - ・高齢者の異変を発見した際の通報の受け皿の整備(24時間対応)
- (6) 避難行動要支援者意向調査業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	30,378
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	30,378
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		13,160
人工	正規	1.8
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)	48	102,000		120,000	150,000
平常時の見守りが災害時の支援に結びつく体制の構築	48	意向調査に着手		対象者の整合	対象者の整合

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 地域高齢者見守り・支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
48	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(全件)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(追加)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(追加)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(全件)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番
48	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(全件)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(追加)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(追加)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(追加)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供

事業シート (事業名) 高齢者生活支援事業

◇事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

◇事業の概要

- ① 高齢者緊急通報システム事業
 - ・ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与する。
- ② 高齢者日常生活用具給付等事業
 - ・ひとり暮らし高齢者に必要な日常生活用具として、防火に配慮が必要な高齢者に対して火災警報器・電磁調理器・自動消火器を給付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S50	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	36,336
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	2,386
	一般財源	33,950
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	3,080
人工	正規	0.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
緊急通報システム利用者数(人)	—	1,800			1,930

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 高齢者生活支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 労働・雇用事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	65,694
	決算	
	事業費 (A)	62,894
	人件費 (B)	2,800
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	男74以上 女77以上	目標	男74 女77
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	シルバー人材センター支援事業	○			65,694	62,894	0.4				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					65,694	62,894	0.4	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) シルバー人材センター支援事業

◇事業目的・事業対象

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.52】

定年退職後等において雇用関係でない何らかの就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S57	—	一般会計	自治事務(法令義務)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	○	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	62,894
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	62,894
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,800
人工	正規	0.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
シルバー人材センター会員数(人)	52	4,421		4500	4500
会員の就業率(%)	52	80		80	80
契約金額(百万円)	—	1,658			1,670

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) シルバー人材センター支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
				
52	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓

行財政改革の取り組み (事業名) シルバー人材センター支援事業

◇取組概要

市の外郭団体である公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化を進め、経常収支比率100%以上を維持する。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

- 行政経営計画 取組番号 4001-5
 取組事項名 (公社) 浜松市シルバー人材センターの経営健全化
- 個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	13,748
	決算	
	事業費 (A)	7,448
	人件費 (B)	6,300
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	男74以上 女77以上	目標	男74 女77
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	介護保険事業				13,748	7,448	0.9				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					13,748	7,448	0.9	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 介護保険事業

◇事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。

◇事業の概要

- ・包括的支援事業
 虐待防止・困難事例対応事業(高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行う。)
- ・任意事業
 成年後見制度利用支援事業(認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行う。)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法、高齢者虐待防止法、浜松市成年後見制度に係る後見人等の報酬助成に関する要綱	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	7,448
	決算	
	国・県支出	3,683
	市債	
	その他	2,538
	一般財源	
	一般会計繰入金	1,227
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		6,300
人工	正規	0.9
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
成年後見制度利用支援 申立件数(件)	—	12			20
成年後見制度利用支援 報酬支払件数(件)	—	15			25

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 介護保険事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30